

TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

令和元年度 事業報告書
学校法人 東北工業大学

I 学校法人の概要	3
1. 建学の精神	3
2. 学校法人の沿革	3
3. 役員等の状況	4
4. 設置する学校・学部・学科等	5
5. 定員・在籍者数	6
6. 教職員数	7
7. 所在地	8
II 事業の概要	10
1. 事業の概要	10
2. 大学部門	11
3. 高校部門	14
4. 法人部門	16
III 財務の概要	19
1. 令和元年度会計収支決算概要	19
2. 財務状況推移概要	29
3. 主な財務比率	32
4. その他	34



I 学校法人の概要

I 学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

- 昭和 35 年 12 月 学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
- 昭和 36 年 4 月 東北電子工業高等学校開設
- 昭和 39 年 4 月 東北工業大学開学 工学部 電子工学科・通信工学科
- 昭和 40 年 4 月 法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
- 昭和 41 年 4 月 東北工業大学工学部建築学科を増設
電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
- 昭和 42 年 4 月 東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
- 昭和 53 年 10 月 電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
- 昭和 62 年 4 月 東北工業大学 昭和62年度から平成7年度まで臨時定員増
- 平成 2 年 4 月 東北工業大学ニツ沢キャンパス開設
- 平成 3 年 4 月 東北工業大学 平成3年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 4 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
- 平成 5 年 4 月 大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
- 平成 6 年 4 月 高等学校名を東北工業大学高等学校に変更
大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設(通信工学専攻・建築学専攻)
- 平成 7 年 4 月 大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設(電子工学専攻・土木工学専攻)
- 平成 8 年 4 月 東北工業大学 平成8年度から平成11年度まで臨時定員増
- 平成 12 年 4 月 東北工業大学臨時的定員の廃止に伴う入学定員変更
- 平成 13 年 4 月 東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
- 平成 14 年 4 月 大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
- 平成 15 年 4 月 土木工学科を建設システム工学科に学科名変更
工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設
大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
- 平成 16 年 4 月 通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
- 平成 18 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
- 平成 19 年 4 月 電子工学科を智能エレクトロニクス学科に学科名変更
- 平成 20 年 4 月 東北工業大学の入学定員変更
工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止
ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設
香澄町キャンパスを八木山キャンパス、ニツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
- 平成 22 年 4 月 東北工業大学高等学校の入学定員変更
- 平成 23 年 4 月 建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
- 平成 24 年 4 月 工学部環境情報工学科を募集停止
工学部環境エネルギー学科を開設
大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止
大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
- 平成 25 年 4 月 高等学校名を仙台城南高等学校に変更
- 平成 26 年 4 月 新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
- 平成 28 年 4 月 情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
- 平成 29 年 4 月 智能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
- 平成 30 年 4 月 研究支援センター設置

3. 役員等の状況(令和元年5月1日現在)

(1) 役員 14人 (定数: 理事11人、監事3人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
理事長	樋口 龍雄	5-2	理事	一力 敦彦	6-1-(3) 学識経験者
理事	今野 弘	6-1-(1) 学 長	理事	官澤 里美	6-1-(3) 学識経験者
理事	中川西 剛	6-1-(1) 校 長	理事	永山 勝教	6-1-(3) 学識経験者
理事	樋野 隆一	6-1-(2) 評 議 員	理事	佐竹 勤	6-1-(3) 学識経験者
理事	佐藤 亨	6-1-(2) 評 議 員	監事	鈴木 友隆	7-1 監 事
理事	渡邊 浩文	6-1-(2) 評 議 員	監事	北島 博	7-1 監 事
理事	秋元 俊通	6-1-(2) 評 議 員	監事	三浦 健治郎	7-1 監 事

(2) 評議員 23人 (定数: 23人)

役職	氏名	選任条項	役職	氏名	選任条項
評議員	樋口 龍雄	22-1-(3) 学識経験者	評議員	尾上 智宏	22-1-(1) 理事会推薦
評議員	今野 弘	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	西條 芳郎	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	中川西 剛	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	森 育夫	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	渡邊 浩文	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	今野 克徳	22-1-(2) 卒 業 生
評議員	樋野 隆一	22-1-(3) 学識経験者	評議員	北 純	22-1-(3) 学識経験者
評議員	佐藤 亨	22-1-(3) 学識経験者	評議員	八木 充幸	22-1-(3) 学識経験者
評議員	秋元 俊通	22-1-(2) 卒 業 生	評議員	千田 隆志	22-1-(3) 学識経験者
評議員	菊地 良覺	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	山田 理恵	22-1-(3) 学識経験者
評議員	小林 正樹	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	篠塚 規	22-1-(3) 学識経験者
評議員	小出 英夫	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	鎌田 晴義	22-1-(3) 学識経験者
評議員	今野 基	22-1-(1) 理事会推薦	評議員	小鹿 信弘	22-1-(3) 学識経験者
評議員	高橋 正行	22-1-(1) 理事会推薦			

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 東北工業大学	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻 通 信 工 学 専 攻 建 築 学 専 攻 土 木 工 学 専 攻 環 境 情 報 工 学 専 攻
	ライフデザイン学研究科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻
	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科 情 報 通 信 工 学 科 建 築 学 科 都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科 環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科
	ライフデザイン学部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科 安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科 経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
(2) 仙台城南高等学校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科 普 通 科

5. 定員・在籍者数(令和元年5月1日現在)

			定 員	在 籍 者 数	
大 学 院	博 士 課 程 前 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	10	9 (3)
			通 信 工 学 専 攻	10	4 (1)
			建 築 学 専 攻	10	21 (5)
			土 木 工 学 専 攻	10	5 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	10	5 (1)
			小 計	50	44 (10)
		ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科	デ ザ イ ン 工 学 専 攻	10	5 (3)
	小 計	10	5 (3)		
	博 士 課 程 前 期 計			60	49 (13)
	博 士 課 程 後 期	工 学 研 究 科	電 子 工 学 専 攻	6	2 (0)
			通 信 工 学 専 攻	6	1 (1)
			建 築 学 専 攻	6	2 (0)
			土 木 工 学 専 攻	6	1 (0)
			環 境 情 報 工 学 専 攻	6	0 (0)
小 計			30	6 (1)	
ラ イ フ デ ザ イ ン 学 研 究 科		デ ザ イ ン 工 学 専 攻	6	0 (0)	
小 計	6	0 (0)			
博 士 課 程 後 期 計			36	6 (1)	
大 学 院 合 計			96	55 (14)	
学 部	工 学 部	電 気 電 子 工 学 科	480	493 (23)	
		情 報 通 信 工 学 科	480	561 (32)	
		建 築 学 科	480	587 (128)	
		都 市 マ ネ ジ メ ン ト 学 科	320	401 (19)	
		環 境 エ ネ ル ギ ー 学 科	340	260 (24)	
		小 計	2,100	2,302 (226)	
	ラ イ フ デ ザ イ ン 学 部	ク リ エ イ テ ィ ブ デ ザ イ ン 学 科	320	355 (135)	
		安 全 安 心 生 活 デ ザ イ ン 学 科	320	360 (108)	
		経 営 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	300	355 (65)	
		小 計	940	1,070 (308)	
学 部 合 計			3,040	3,372 (534)	
大 学			3,136	3,427 (548)	
高 校	全 日 制 課 程	科 学 技 術 科	420	444 (25)	
		普 通 科	675	642 (175)	
	高 校 計			1,095	1,086 (200)
高 校			1,095	1,086 (200)	
総 計			4,231	4,513 (748)	

※ 休学者、修学延長者を含む。

※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。

※ ()内は女子学生・生徒数(内数)を示す。

6. 教職員数(令和元年5月1日現在)

(1) 大学専任教員

学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
電気電子工学科	8	6	0	0	0	14
情報通信工学科	7	7	0	0	0	14
建築学	8	4	2	3	1	18
都市マネジメント学科	6	4	0	1	1	12
環境エネルギー学科	6	3	1	1	0	11
クリエイティブ・デザイン学科	6	3	0	2	0	11
安全安心生活デザイン学科	5	3	1	0	0	9
経営コミュニケーション学科	6	5	1	0	0	12
共通教育センター	5	5	0	0	0	10
教職課程センター	2	2	0	0	0	4
合計	59	42	5	7	2	115

(2) 高校専任教員

学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科学技術科	0	1	10	0	2	13
普通科	0	1	42	1	10	54
合計	0	2	52	1	12	67

(3) 職員

区分	専任	嘱託	実習助手	合計
法人本部事務局	12	4	0	16
内部監査室	1	0	0	1
大学事務局	65	9	0	74
高校事務室	6	4	3	13
合計	84	17	3	104

7. 所在地

学校法人東北工業大学

東北工業大学 八木山キャンパス

東北工業大学 長町キャンパス

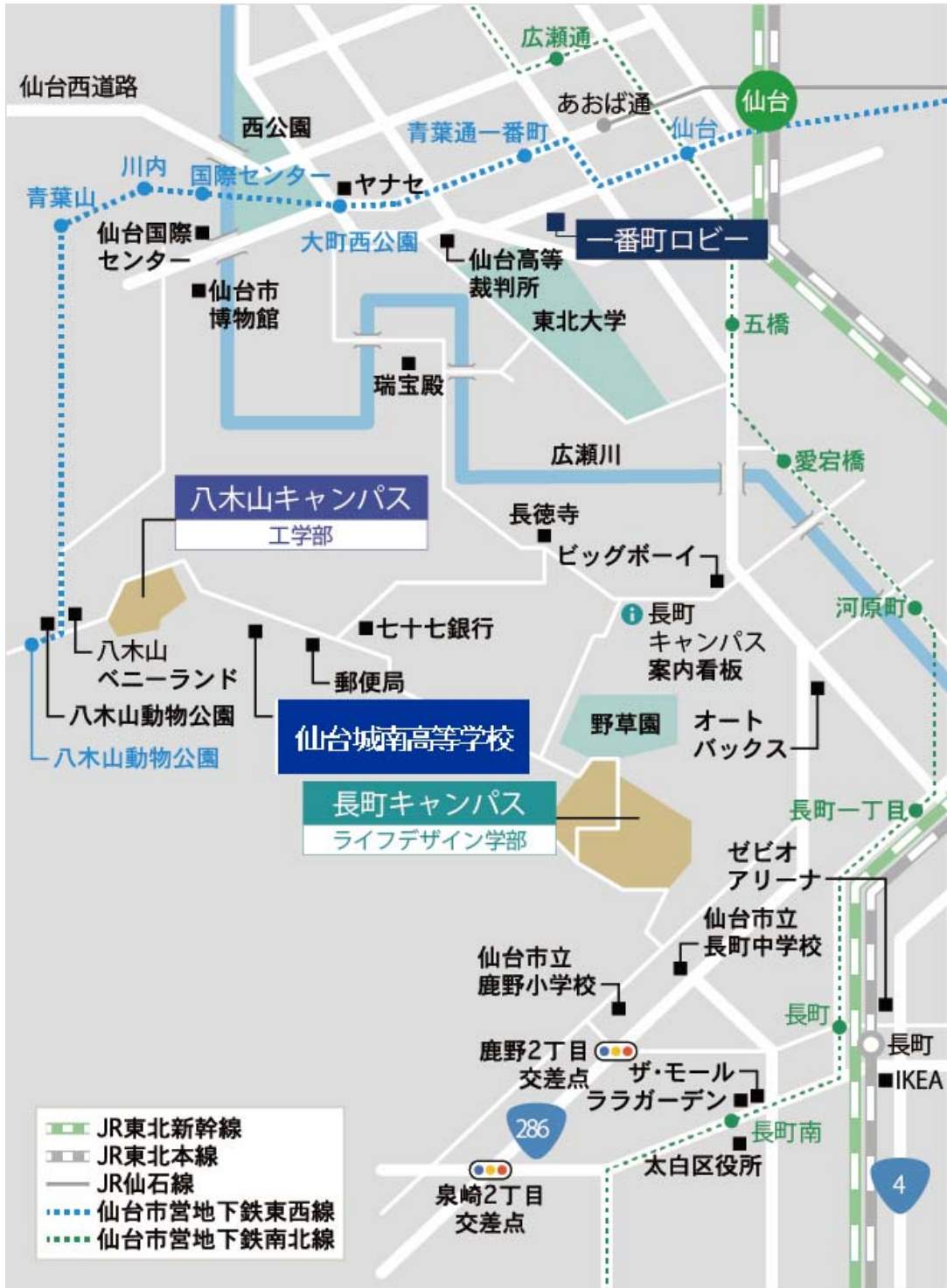
仙台城南高等学校

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区八木山香澄町35番1号

宮城県仙台市太白区ニツ沢6

宮城県仙台市太白区八木山松波町5番1号



II 事業の概要

II 事業の概要

1. 令和元年度事業の概況

令和元年度の全国私立大学の定員割れ状況は、前年度に比べて16校減少し、全体に占める割合も、3.1ポイント改善し、33.0%となりました。しかしながら、18歳人口は平成30年以降継続的な減少傾向にあり、令和元年度は18歳人口が前年度に比べ約5千人減少するなど、私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保することができたものの、高校はいずれも確保することができませんでした。

大学では学修支援センターが中心となって、基礎学力向上支援講座および個別指導等を展開するなどして、学修支援の充実を図るとともに、奨学金制度の大幅な拡充や資格取得等支援の奨励金制度や資格取得支援講座補助制度を創設し、学生の支援に取り組んできました。また、教育の質保証推進の取り組みとして、自己点検・評価および外部評価を毎年実施とし、さらに、内部質保証方針を策定し、PDCAサイクルをより実質化させるための推進委員会を新設しました。

学生募集では、入学生確保のための各種施策の充実と併せ、広報媒体の見直しやWebサイトのリニューアル等にも取り組み、定員を大幅に上回る入学者を確保することができました。

就職面では就職スケジュールや企業の対応の変化を注視しながら、様々な施策を実施した結果、令和元年度の卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は95.3%（令和2年3月31日現在）となりました。

研究面では、学科横断型の合計で50名が所属する11のプロジェクト研究所を設置し、学部・学科の垣根を超えた複数研究者による学際的なプロジェクト研究を推進しました。研究支援及び研究リスクマネジメントの推進にも力を入れ、外部資金の獲得件数も着実に伸ばしました。

高校では、中学校および学習塾への訪問を強化したほか、校外での学校説明会へも積極的に参加し、より多くの中学生と接する機会を設けました。また、学校法人東北工業大学連携連絡協議会（KJ協議会）を中心に、東北工業大学への進学意欲の醸成を促し、94名が進学し、うち3名が特待生に認定されました。

財政面では、昨年度に引き続き学生生徒数増に伴う学納金収入の増加と支出の抑制により、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保することができました。

施設整備面では、大学の基盤サーバシステム更改、統合演習システム更改およびモバイルノートPC整備などにより、学生の主体的学修を推進するためのICT環境を再構築しました。また、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、八木山キャンパス第5駐車場整備工事を実施しました。高校では2号館およびアリーナの屋根改修工事や本館および1号館のトイレ洋式化工事等を行いました。

平成30年度で終了した第2次5ヵ年計画に引き続き、新たな中期計画「TOHTECH2023」をスタートさせ、本学の最優先課題である学生・生徒の安定的確保について重点的に取り組み、財政の健全化を進めることができました。

2. 大学部門

(1) 教育研究の充実

ア. 学修支援の推進

プレースメントテスト¹⁾ や1年生の正課内理数基礎科目授業における理解度の確認テストの結果を踏まえ、基礎学力向上支援講座の開講および個別指導等を展開することにより、数学のアチーブメントテスト²⁾ 結果においては、全ての学部学科の平均点が上昇、中には11.7ポイントも上昇した学部学科があるなど、正課内科目と正課外科目等の連携による、学修支援を推進しました。その結果、留年率が4.5%(前年度比-2.2%)と減少しましたが、退学率については3.5%(前年度比±0%)、休学率は1.1%(前年度比+0.1%)と減少までには至りませんでした。

イ. 技術支援の推進

一部実験科目の教育支援系技術職員向けの研修会開催、TA³⁾ 及びSD⁴⁾ ハンドブックを作成するとともに、全TA及びSD向け研修会の開催等により、教育支援系技術職員及び教育サポートスタッフの資質向上を推進しました。

ウ. プロジェクト研究所の設置

学科横断型の合計で50名が所属する11のプロジェクト研究所を設置し、地域企業向けにプロジェクト研究所のキックオフ発表会の開催、令和元年度プロジェクト研究所活動報告書の作成等により、学部・学科の垣根を超えた複数研究者による学際的なプロジェクト研究を推進しました。

エ. 東北SDGs (Sustainable Development Goals)⁵⁾ 研究実践拠点形成事業の推進

東北SDGs研究実践拠点事業の「①東北6県円卓会議」については青森県・岩手県・関東圏に向いて、事業や研究内容などを、各県の有識者と公開のパネルディスカッション形式で議論する会議を開催、「②プロジェクト研究所」として11の研究所を設置、「③学内公募研究」として25研究課題を採択及び「④UIグッズ」としてネクタイ・マスクングテープ・クリアホルダー・玉虫塗ワイングラス等の作成等により、同事業を推進しました。

オ. 研究支援・リスクマネジメントの推進

科学研究費補助金応募研修会の開催、安全保障輸出管理規程を制定、研究不正防止研修会の開催及び利益相反マネジメント委員会の開催等により、研究支援及び研究リスクマネジメントを推進しました。その結果、外部資金獲得は科学研究費が42件(前年度比+2件)及び他受託・共同研究等が104件(前年度比+8件)、特許については出願9件で登録が2件(前年度比+1件)となりました。

(2) 教育の質保証の推進

ア. 教学マネジメントの推進

加速する環境の変化に対応しながら教育の質の向上に努めるとともに、大学運営改善の迅速化を図るため、これまで3年ごとに行ってきた自己点検・評価および外部評価を、令和元年度から毎年実施することとしました。

また、内部質保証方針を策定し、本学における内部質保証の要である各評価委員会の位置付けと責務を明確化するとともに、PDCAサイクルをより実質化させるための推進委員会を新設しました。

この他、AEGGポリシーの実現度および学修成果の達成度を測定・検証するためのアセスメント・ポリシーを策定しました。

イ. 学修成果等の可視化の推進

汎用的能力を測定するための外部アセスメント・テスト（PROG テスト⁶⁾）を試行的に導入し、令和元年度の新入生を対象として実施しました。その結果を踏まえて、令和2年度からは全学生を対象に本格導入することとしました。

大学 IR コンソーシアム⁷⁾ の学生調査項目と本学の大学評価アンケート調査項目を統合し、新たに「本学共通学生調査（Tohtech Student Survey）」として全学生を対象に Web で実施しました。

統計データ分析等の基礎的知識修得とスキル向上のため、IR⁸⁾ 担当職員を計画的に外部研修会等へ派遣し、IRer⁹⁾ の育成を図りました。

上記の他、THE 世界大学ランキング日本版、文部科学省全国学生調査等に参加し、学修成果等の可視化を推進しました。

ウ. 主体的学修の推進

平成 31 年 4 月に統合演習システムの演習端末と同じ仕組みで動作するアクティブラーニング用ノート PC100 台の導入を行い、一部学科においてはアクティブラーニング¹⁰⁾ 授業での活用を開始し、無線 LAN や可動機椅子が整備された教室等で、学修支援システム(LMS : Learning Management System)¹¹⁾ 等の ICT (Information and Communication Technology)¹²⁾ を用いたアクティブラーニングや授業の事前事後の自主学習等により、主体的学修を推進しました。

(3) 高大接続改革の推進

宮城県高等学校工業教育研究会、SGH 事業¹³⁾ 等における教育改革支援、同一法人内の仙台城南高等学校はもちろん宮城県仙台三桜高等学校探究授業の 100 名を超える生徒の受け入れ、仙台城南高等学校との KJ 協議会¹⁴⁾ 内に置くアカデミックインターンシップ¹⁵⁾ 分科会、連携教育分科会等に加え、さらに、小学校プログラミング教育の義務化にともなう初等教育の改革支援を実践するため「KJ みらい LAVO」の新たに設置等により、高大接続改革を推進しました。

(4) 学生募集活動の推進

ア. オープンキャンパス等の充実

オープンキャンパスの来場者は年内入試の志願者に結びついており、来場者数増に向けて告知次期の早期化、新学部・新学科説明会を中心とした内容の充実を図りました。その結果、第3回オープンキャンパスは台風の影響により短縮開催であったが、総来場者は前年とほぼ同数となりました。

イ. 高校訪問の充実

令和元年度の高校訪問は 1 期 2 期合わせて前年度とほぼ同数の高校を訪問しました。入試委員会執行部の教員、さらには高校事情に精通している進学アドバイザー及び学修支援センター職員が高校に訪問などにより、効果的な高校との信頼関係の構築を図りました。

ウ. 県内外進学相談会等への積極的参加

県内外における、昨年度とほぼ同数の進学相談会及び昨年度より 23 校強増やした校内ガイダンスとも、参加生徒数は前年度より 100 名強の増となるなど、さらなる志願者増を図りました。

エ. 広報活動のさらなる充実と広告媒体の見直し

令和 2 年 4 月の学部学科改組再編を契機に、本学の認知度アップ、ブランド力向上を目指し Web サイト、大学案内、地下鉄車内広告等での告知をするとともに、主に保護者を対象としたテレビ CM の放映、主に受験生を対象とした YouTube での動画配信などを行いました。また、学部学科の

名称変更に伴う意匠変更のタイミングで駅看板の見直しとともに、新たに仙台市のネーミングライツ募集に応募し太白区文化センター楽楽楽ホールの命名権の優先交渉権を獲得等により、広報活動の充実と広報媒体の見直しを図りました。

オ. 女子学生募集活動の推進

女子向けリーフレット「ixT.W(イクストW)」はもちろん、女子学生やOGを多く起用してのテレビCM、Webサイト及び大学案内等により、女子学生募集活動を推進しました。また、女子学生専用更衣室の新設など女子学生向け施設整備を行いました。

カ. 学外へのブランド力発信強化及びWebサイトの改善

本学、学部学科における教育研究の特徴や取り組みの見える化を図り、「見やすさ」・「情報検索のしやすさ」・「操作性」を重視したWebサイトの改善（リニューアル）等により、学外へのブランド力発信を強化しました。

(5) 就職・キャリア支援の充実

平成31年3月の卒業生の就職実績については、AERA MOOK『就職力で選ぶ大学 2020』（朝日新聞出版、2019年8月15日発売）の記事「2019 実就職率ランキング」において、全体実就職率で3位（卒業生数300人以上1,000人未満）、学部別ランキングでも同じく3位（理・工・理工学部）にランキングされました。令和元年度は、このような就職状況を継続していくため、職業観の醸成を目指す各種就活支援講座・ガイダンス及び就職対策合宿研修「キャリトレ」等の開催、また、新たなジェネリックスキル診断テストとして、1年生を対象に適性検査（PROGテスト⁶⁾）を試行実施しました。

インターンシップについては、所定の活動を教養教育科目「特別課外活動Ⅰ・Ⅱ」（1単位）、「特別課外活動Ⅲ・Ⅳ」（2単位）として認定する等、低学年から就業体験することで学びやキャリア形成に繋げるために参加を推奨しており、令和元年度の3年生の約40%が夏季インターンシップに参加しました。

また、卒業生の動向については、主に本学合同企業説明会へ参加予定の企業を中心に639社に企業向けアンケートの回答を依頼し、409社より回答があり、平成27年度卒業生の本学卒業生の就職後3年以内の離職率は18.1%と、全国平均約32%よりも大きく下回っていることが判りました。

(6) 国際交流の推進

新たに連携協定を締結したフランスのパリ・ヴァル・ドゥ・セーヌ国立高等建築学校から大学院生と教員が来学し、本学開催の「3.11に関する国際ワークショップ」に参加しました。また、令和元年8月にアメリカのセント・トーマス大学との交流に関する覚書の取り交わし、令和元年11月にカナダのセンテニアルカレッジと新規協定締結の協議等により、西欧諸国、米国等の大学との国際交流を推進しました。

(7) 地域・産学官連携等の推進

自治体・団体等と連携協力協定締結後に登米市他7件の連携支援、研究成果の外部公開及び3件のマッチング支援、復興大学事業では、34の県民講座及び3回の現場実習の開催及び55事業所・7団体への企業支援ワンストップサービスの実施等により、研究活動の活発化や受託研究に繋がる自治体・団体等へ支援、地域・産学官連携等を推進しました。

(8) 一番町ロビーの活用推進

一番町ロビーイベントの周知については、これまで Web サイト及びロビー通信が主な広報媒体としていたが、令和元年度より、新たに河北新報の情報コーナーへの掲載、開催イベント内容と関連のある企業・団体等へのメール等を加えることで周知方法を改善しました。結果、来場者は昨年度比 114%と、本学の教育研究発信の役割を担う一番町ロビーの活用を推進しました。

(9) 基盤サーバシステムおよび統合演習システムの更改

令和 2 年 3 月に更改時期を迎える基盤サーバシステムについて、利便性及びセキュリティ向上、並びに災害発生時の事業継続性を考慮した次期システムとして、基盤サーバシステム更改検討 WG の仕様検討により、システム構築を行いました。また、同じ更改時期の統合演習システムについて、システムの最適化及び ICT¹²⁾ を活用したアクティブラーニング環境を考慮した次期システムとして、統合演習システム更改検討 WG の仕様検討により、システムの構築を行いました。

(10) FD・SD¹⁶⁾ 活動の充実

学修の質保証に関する「成績評価のガイドラインについて」及び「教育の質保証シンポジウム」、AI 教育に関する「人工知能社会におけるビジネスパーソンの役割」等の FSD¹⁶⁾ 研修会を開催し、FD・SD¹⁶⁾ 活動を推進しました。

(11) 学生支援の推進

ア. 課外活動支援の推進

平成 29 年度より継続して強化クラブ指定やスポット的支援により、令和元年度は、サッカー一部が東北地区大学サッカーリーグで念願の 1 部昇格、男子バレー部が東北地区大学バレーボールリーグで 2 部優勝を果たすことができました。また、2 連敗中だった北海道科学大学との総合定期戦で 6 勝 6 敗と接戦に持ち込むことができました。

イ. 学内ワークスタディー事業の推進

2 年目となったチューデントジョブ (SJ (Student Job))¹⁷⁾ 制度では、SJ オフィスの学生スタッフによる制度説明会の実施、一部の業務のシフト計画・管理を行うなど、SJ スタッフ学生による一部自主運営も実現でき、より充実した就業体験に繋げることができました。またオープンキャンパススタッフ業務を SJ 業務とするなど従事対象業務も広がり、登録者数 297 名 (前年度比 +186 名) その内 236 名 (前年度比 +151 名) がチューデントジョブとして学内での就業を体験しました。

ウ. 資格取得等支援の推進

令和元年度から開始した資格取得支援講座補助制度¹⁸⁾ では、情報処理技術者支援対策講座他 2 講座を開講し、合計で 233 名が受講しました。また、資格奨励金制度¹⁹⁾ では、二級建築士他 9 種類の資格名称に対し合計で 49 件を認定し、総額で 930 千円の奨学金を給付しました。

エ. 本学奨学金制度の充実

令和元年度から開始した 3 種類の学業奨励奨学金制度²⁰⁾ では、合計で 194 名に総額で 34,270 千円 (旧制度の昨年度比 +114 名、+15,858 千円) を給付しました。また、課外活動奨励金制度²¹⁾ では、合計で 14 名に総額で 2,000 千円 (旧制度の昨年度比 +6 名、+752 千円) を給付しました。

3. 高校部門

(1) 教育活動の充実

ア. 教育内容のさらなる充実

特進科では大学入試改革対策を視野に入れた英検対応の指導を徹底し、準一級及び二級取得者が増加しました。また、1・2年生は進研模試のクラス平均点偏差値が校名変更以来、最高ポイントで推移しています。

探究科では校外フィールドワークや「情報の科学」におけるプログラミング教育などを実践し、探究型学習の質向上に取り組みました。

科学技術科では資格取得に注力し、東北工業大学や企業と連携した指導を推進しました。

イ. 教員の指導力の向上

ICT¹²⁾ 教育推進の一環として、「みやぎの ICT 教育研究専門部会」²²⁾ による研究協議会や技術研修会を実施しました。研究協議会では県内外の教育関係者が参加し、普通高校のみならず、特別支援学校での ICT 教育実践例が紹介されるなど、多様な情報交換が行われました。

また、「NIE」²³⁾ (Newspaper in Education) の実践指定校として、進路指導の一環として面接対策などに積極的に取り組みました。

ウ. 基礎学力の定着・向上

昨年度に引き続き、学力向上推進室と研究教務部の連携により、授業アンケート及び授業公開を実施し、授業運営や指導方法などについての研究を進めました。

また、夏期・冬期講習を実施し、学習習慣の継続と自習学習を喚起した結果、進学意欲を醸成することができました。さらに、基礎学力の向上施策として「スタディサプリ」²⁴⁾ を活用し、苦手分野の克服を促しました。

エ. 進路意識・実績の向上

1年次から進路意識の醸成を図るため、校内外の進路ガイダンスや進路ワークショップの実施のほか、企業インターンシップへの参加を促しました。3年生に対しては、東北工業大学と共催のテクノフォーラムをはじめとする各種ガイダンスや他大学を含めた進学説明会を実施するとともに、就職希望者に対しては公務員試験対策指導を強化しました。その結果、221名が国公立大・短大に進学し、就職では民間企業47名、公務員7名を含む60名が内定を獲得することができました。

オ. 不登校などの課題を抱える生徒に対する対応（転退学者の抑制）

令和元年度に新設した「学習支援センター」を中心に、課題を抱える生徒への対応を進めてきました。特に新入生については入学試験時に出身中学校から提供された生徒の特徴などに関する情報を基に、本校での対応について検討しました。さらに、課題をもつ生徒の保護者を対象とした「お茶っこ会」を開催し、子供とのかかわり方などについて座談会形式での意見・情報交換の場を設けました。一定のニーズがあることが把握できたため、次年度も継続開催する予定です。

また、担任・学年主任・カウンセラーが連携し、全生徒を対象としたケース会議を行い、情報共有を図りました。

カ. 部活動、生徒会活動の活性化と工大との連携

運動部ではレスリング部、空手道部、フェンシング部が、文化部ではダンス部、吹奏楽部、からくりロボット研究部が全国レベルで活躍しました。フェンシング部はインターハイで個人第3位、ダンス部は全日本高等学校チームダンス選手権大会で3年連続入賞、吹奏楽部は13名の部員

数ながら東日本大会で銀賞を獲得、コンピュータ部は第1回全国高校対抗eスポーツ大会東北ブロック大会で優勝し、全国大会への出場を果たしました。

野球部は秋季東北地区高等学校野球大会でベスト4となり、開校以来の好成績を残したほか、サッカー部や男子バスケットボール部は県内大会でベスト8と好成績を残しています。自然科学部は準絶滅危惧種である「トウホクサンショウウオ」の研究において産卵行動の動画撮影に成功し、学会等で研究発表を行いました。チアダンス部は東北工業大学・北海道科学大学総合定期戦で、東北工業大学チアリーダ一部と合同で、ハーフタイム・タイムアウトのパフォーマンスを行いました。

キ. 資格取得に向けた指導の充実

特進科では前年度に引き続き英語検定の受験指導に注力しました。2年生ではクラス29名中18名(62%)が英検二級を取得し、準一級の取得者も出ています。1年生でも英検二級取得者が出ています。

進学だけでなく就職を希望する生徒も多い科学技術科では、実践的な資格取得指導を行い、大学や企業と連携した実技指導を含む資格試験対策を実施しました。電気工事や情報配線施工、危険物取扱者や色彩検定など、多様な資格試験指導を行いました。

ク. グローバル教育の充実

姉妹校である台北市立大理高級中学との交流のほか、研修旅行でも台湾へ赴いた生徒が現地の高校生と積極的に交流を行い、異文化に接する中で良い刺激を受けてきました。また、宮城県教育委員会からの依頼により、本校教員が台湾市教育局担当者及び現地の高級中学を訪問し、今後の国際交流の可能性について意見交換を行いました。

(2) 広報活動の充実と入試制度の改善

15歳人口の著しい減少に際し、中学校および学習塾への訪問を強化したほか、校外での学校説明会へも積極的に参加し、より多くの中学生と接する機会を設けました。広報媒体については、ホームページのリニューアルに向けた検討や既存の広報媒体(新聞・雑誌等)の費用対効果についても精査しました。また、令和元年度はWeb出願の運用を開始し、入試業務の効率化や人的ミスの軽減を図ることができました。

入試制度については、単願自己推薦入試をはじめとする推薦入試について、二次手続きにいたるまでの志願者動向などの内的要因と、15歳人口減少などの外的要因を踏まえ、慎重に検討を重ねることとしています。

(3) 東北工業大学との連携と進学者確保

学校法人東北工業大学連携連絡協議会(KJ協議会)¹⁴⁾を中心に、東北工業大学への進学意欲の醸成を促すことができました。アカデミックインターンシップ¹⁵⁾においては、企画参加生徒の約65%が東北工業大学に進学しており、そのうち8割以上の生徒がアカデミックインターンシップで指導いただいた学科に進学していることから、当該事業の有効性を再確認することができました。東北工業大学には94名が進学し、うち3名が特待生に認定されました。

また、平成27年度卒の本校卒業生が東北工業大学大学院建築学専攻に進学したほか、同じく東北工業大学大学院建築学専攻(修士課程)で研究に励んでいた平成22年度卒業生が、令和2年度より東京大学大学院(博士課程)に進学するなど、大学の先生方によるご指導もあり、東北工業大学への進学に止まらず大学院への進学意欲を醸成できる工大連携が行われているといえます。

(4) 教育環境の整備・充実

授業だけでなくさまざまな行事でも使用される視聴覚室設備について、アナログ機器であったことや、設置から10年超経過していることから、デジタル機器への更改を行いました。

また、トイレの洋式化については年次計画の最終年度となり、全館洋式化が完了しました。照明については本館及び1号館のLED化を実施し、附属施設の一部を除き、全館のLED化が完了しています。

(5) 地域連携・貢献への取り組み

前年度に引き続き「仙台八木山防災連絡会」に参画しました。特に令和元年度は台風等の自然災害が多発し、八木山地区の地域住民との情報・意見交換を積極的に行いました。今年度は探究科のフィールドワークの一環として生徒も参加しており、座学だけでは知りえない地域住民の生の声を聴く機会に恵まれました。また、「みやぎ県民大学」²⁵⁾による学校開放講座の開講や、夏休み期間中を利用した小中学生対象の学校開放を行いました。学校開放では、東北工業大学の先生方にもご協力いただき、盛会の内に終えることができました。

4. 法人部門

(1) 収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、退学者の抑制に取組み在籍者の底上げを図りました。今年度は大学が予算定員を大幅に上回る入学者を確保したことから、学納金収入が増加いたしました。また、受託研究・研究助成金等の外部資金獲得で予算を上回る収入を得ることができました。

(2) 支出の抑制

ア. 物件費

前年度当初予算比ゼロシーリングの運営に徹するとともに、新規事業についてはスクラップアンドビルドを基本とし、予算要求にあたっては前年度予算額の10%相当額について見直しを行いました。また、今年度も教職員のコスト意識の醸成を図るため、支出の抑制に加えて業務の効率化にも取り組んできました。

イ. 人件費

中期計画「TOHTECH2023」で策定した新たな教職員基準人員に従った人員管理を行い、人件費増加の抑制に努めました。

(3) 事務組織の見直し

従前の学長室が担っていた教学IR機能に加え、自己点検評価業務や教学部門の部署横断的な企画立案機能の充実強化を図るため大学企画室を設置しました。今年度は学修成果等の可視化や内部質保証方針の策定等、教育の質保証の推進で役割を發揮しました。

(4) 施設・設備改修

ア. 基盤サーバシステムの更改

本学の教育研究および大学運営に必要な情報システムの基盤を担う基盤サーバシステム更改を実施し、利便性およびセキュリティ向上を両立し、さらに災害発生時の事業継続も考慮したシステムを構築しました。

イ. 統合演習システムの更改およびモバイルノート PC 整備

授業や自習に利用できる演習室や演習端末等の学習環境を提供する統合演習システムの更改を実施し、演習室を利用した授業だけではなく、平成 30 年度に導入した無線 LAN 環境を活用して、様々なレイアウトで ICT を活用したアクティブラーニング授業が可能となる端末環境を構築しました。併せて、主体的学修の推進を図るため、モバイルノート PC を整備しました。

ウ. 八木山キャンパス第 5 駐車場整備工事

八木山キャンパス整備基本計画・新棟 1 期の建築予定地である八木山キャンパス第 4 駐車場の代替として、八木山キャンパス第 5 駐車場整備工事を実施しました。

エ. 八木山・長町キャンパストイレ改修工事

八木山・長町両キャンパス内のトイレ洋式化を計画的に進めており、未対応であった箇所について使用頻度等の検討を行い、改修工事を実施しました。

オ. 仙台城南高等学校 2 号館およびアリーナ屋根改修工事

屋根塗装面に経年劣化が見受けられ、台風や大雨の後などに雨漏れ事象が多く発生していたことから、屋根改修工事を実施しました。

カ. 仙台城南高等学校トイレ改修工事

高校トイレの洋式化について平成 30 年度から 2 カ年計画にて進めており、今年度は本館及び 1 号館の改修工事を実施しました。

キ. 事務用 PC および複合機の一括更改

事務用 PC および複合機の一括更改を実施しました。これにより、調達コスト圧縮はもとより、コピーチャージ料等の経常的経費の圧縮が見込まれます。

(5) 八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づく老朽化建物の建替え計画については、平成 30 年度に実施した八木山キャンパス整備基本計画・新棟 1 期基本設計を踏まえ、八木山キャンパス整備新棟 1 期実施設計を ECI 方式で実施することとし、工事施工候補者（実施設計協力事業者）を総合評価方式で選定しました。

(6) 寄付金募集事業計画

令和 2 年 4 月からの「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした「TOHTECH2023 募金」事業を開始しました。学校法人東北工業大学中期計画「TOHTECH2023」終了までの 4 年間、募集活動を積極的に推進する予定です。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 令和元年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあつて、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成25年4月(文部科学省令第15号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成27年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入と支出のてん末を明らかにしています。

科 目	予 算	決 算	差 異
① 学生生徒等納付金収入	5,022,806	5,011,962	10,844
② 手数料収入	80,687	98,673	△17,986
③ 寄付金収入	52,400	32,327	20,073
④ 補助金収入	845,624	779,435	66,189
(国庫補助金収入)	(424,944)	(357,439)	(67,505)
(地方公共団体補助金収入)	(418,780)	(420,096)	(△1,316)
(学術研究振興資金収入)	(1,900)	(1,900)	(0)
⑤ 資産売却収入	999,905	1,002,505	△2,600
⑥ 付随事業・収益事業収入	55,508	72,788	△17,280
⑦ 受取利息・配当金収入	63,746	45,817	17,929
⑧ 雑収入	179,049	222,845	△43,796
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	836,860	896,125	△59,265
⑪ その他の収入	328,623	393,484	△64,861
⑫ 資金収入調整勘定	△1,039,850	△1,080,780	40,930
⑬ 前年度繰越支払資金	3,961,022	3,961,022	0
収入の部合計	11,386,380	11,436,203	△49,823

科 目	予 算	決 算	差 異
① 人件費支出	3,273,218	3,330,331	△57,113
② 教育研究経費支出	1,753,236	1,599,126	154,110
③ 管理経費支出	244,463	230,072	14,391
④ 借入金等利息支出	2,912	2,912	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	254,766	144,382	110,384
⑦ 設備関係支出	176,018	114,249	61,769
⑧ 資産運用支出	1,392,163	1,694,763	△302,600
⑨ その他の支出	106,188	113,780	△7,592
⑩ 資金支出調整勘定	△106,101	△113,642	7,541
⑪ 翌年度繰越支払資金	4,269,517	4,300,230	△30,713
支出の部合計	11,386,380	11,436,203	△49,823

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<収入の部>

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し11百万円減の5,012百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入は、入学検定料収入が主なもので、予算に対し18百万円増の99百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および今年度スタートした「TOHTECH2023 募金」によるもので、予算に対し20百万円減の32百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助357百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助420百万円となり、予算に対し66百万円減の779百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期および早期償還と、第3号基本金引当特定資産への振替により、予算に対し3百万円増の1,003百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入で予算に対し17百万円増の73百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、有価証券等の利息収入であり、外国債券の利金収入が減少したことに伴い、予算に対し18百万円減の46百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者の退職金財団および社団からの交付金収入で、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し44百万円増の223百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和2年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、大学入学者の増加に伴い、予算に対し59百万円増の896百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や特定資産の取崩しであり、予算に対し65百万円増の393百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は、期末未収入金172百万円と前期末前受金909百万円で、予算に対し41百万円減の1,081百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金3,961百万円を加え、収入の部合計は11,436百万円となりました。

<支出の部>

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,160 百万円、職員人件費支出 950 百万円、役員報酬支出 36 百万円、退職金支出 185 百万円となり、予算に対し 57 百万円増の 3,330 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、複合機の一括更改などにより既定経費の見直しを行い節減に努めることとした結果、予算に対し 154 百万円減の 1,599 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、広告費の費用対効果の検証等により既定経費の見直しを行い節減に努めた結果、予算に対し 14 百万円減の 230 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金の返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 110 百万円減の 144 百万円となりました。主な施設工事は、大学長町キャンパス野球場トイレ改築工事、高校 2 号館およびアリーナ屋根改修工事等の建物支出が 27 百万円、大学八木山キャンパス第 5 駐車場整備工事等の構築物工事が 95 百万円、大学八木山キャンパス整備計画基本設計料の建設仮勘定支出が 23 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、大学のモバイル PC 整備や高校のネットワーク機器更改およびデジタル視聴覚機器更改等による機器備品の取得で、予算に対し 62 百万円減の 114 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期および早期償還に伴う再運用を行ったこと等により、予算に対し 303 百万円増の 1,695 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 8 百万円増の 114 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、期末未払金 103 百万円と前期末前払金 10 百万円で、予算に対し 8 百万円減の 114 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 11,436 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 31 百万円増の 4,300 百万円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

科 目		金 額
収入	学生生徒等納付金収入	5,011,962
	手数料収入	98,673
	特別寄付金収入	17,447
	一般寄付金収入	446
	経常費等補助金収入	776,835
	付随事業収入	72,788
	雑収入	222,845
	教育活動資金収入計	6,200,996
支出	人件費支出	3,330,331
	教育研究経費支出	1,599,126
	管理経費支出	223,453
	教育活動資金支出計	5,152,910
差引		1,048,085
調整勘定等		38,842
教育活動資金収支差額		1,086,928

科 目		金 額
収入	施設設備寄付金収入	14,433
	施設設備補助金収入	2,600
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	22,000
	施設整備等活動資金収入計	39,033
支出	施設関係支出	144,382
	設備関係支出	114,249
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	260,000
施設整備等活動資金支出計		918,631
差引		△879,598
調整勘定等		△21,251
施設整備等活動資金収支差額		△900,848
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		186,080

その他の活動による資金収支

(単位：千円)

科 目		金 額
収入	有価証券売却収入	1,002,505
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	32,163
	退職給与引当特定資産取崩収入	135,000
	短期貸付金回収収入	2,810
	預り金受入収入	5,603
	小計	1,178,080
	受取利息・配当金収入	45,817
	その他の活動資金収入計	1,223,898
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	1,000,000
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	34,763
	長期貸付金支払支出	350
	短期貸付金支払支出	2,680
	立替金支払支出	3,170
	仮払金支払支出	276
	小計	1,061,239
	借入金等利息支出	2,912
	過年度修正支出	6,618
その他の活動資金支出計	1,070,770	
差引	153,128	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	153,128	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	339,208	
前年度繰越支払資金	3,961,022	
翌年度繰越支払資金	4,300,230	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	5,022,806	5,011,962	10,844
	② 手数料	80,687	98,673	△17,986
	③ 寄付金	12,400	17,894	△5,494
	④ 経常費等補助金	843,024	776,835	66,189
	(国庫補助金)	(424,944)	(357,439)	(67,505)
	(地方公共団体補助金)	(416,180)	(417,496)	(△1,316)
	(学術研究振興資金)	(1,900)	(1,900)	(0)
	⑤ 付随事業収入	55,508	72,788	△17,280
	⑥ 雑収入	150,474	178,005	△27,531
	教育活動収入計	6,164,899	6,156,156	8,743
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,149,521	3,159,016	△9,495
	⑧ 教育研究経費	2,463,990	2,316,296	147,694
	⑨ 管理経費	281,834	262,127	19,707
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
	教育活動支出計	5,900,345	5,737,440	162,905
教育活動収支差額		264,554	418,716	△154,162

教育活動外収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	63,746	45,817	17,929
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	63,746	45,817	17,929
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	2,912	2,912	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,912	2,912	0
教育活動外収支差額		60,834	42,905	17,929
経常収支差額		325,388	461,621	△136,233

特別収支

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	0	0	0
	② その他の特別収入	61,500	27,173	34,327
	特別収入計	61,500	27,173	34,327
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	0	8,870	△8,870
	④ その他の特別支出	0	6,618	△6,618
	特別支出計	0	15,489	△15,489
特別収支差額		61,500	11,684	49,816

科 目	予 算	決 算	差 異
① 基本金組入前当年度収支差額	386,888	473,305	△86,417
② 基本金組入額合計	△611,294	△556,919	△54,375
③ 当年度収支差額	△224,406	△83,614	△140,792
④ 前年度繰越収支差額	△2,800,751	△2,800,751	0
⑤ 基本金取崩額	24,275	0	24,275
⑥ 翌年度繰越収支差額	△3,000,882	△2,884,365	△116,517
(参考)			
⑦ 事業活動収入計	6,290,145	6,229,146	60,999
⑧ 事業活動支出計	5,903,257	5,755,841	147,416

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

<教育活動収支>

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 14 百万円が特別収支に計上されており、

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 3 百万円が特別収支に計上されており、

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 9 百万円増の 3,159 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 4 百万円が計上されていることと、退職金の計上額が前年度期末要支給額と相殺し表示されることによるものです。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 148 百万円減の 2,316 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 717 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 20 百万円減の 262 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 39 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,156 百万円から教育活動支出計 5,737 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 154 百万円増加し、419 百万円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収入計は、予算に対し 18 百万円減の 46 百万円となり、教育活動外支出計 3 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、43 百万円となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 419 百万円に教育活動外収支差額 43 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 136 百万円増加し、462 百万円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入計は、現物寄付 10 百万円と施設設備寄付金 14 百万円等で、予算に対し 34 百万円減の 27 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等を計上した結果、予算に対し 15 百万円増の 15 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し 50 百万円減少し、12 百万円となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 86 百万円増の 473 百万円の収入超過となり、基本金へ 557 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は予算に対し 117 百万円減少し、△2,884 百万円となりました。

(4) 貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賅われているかを示しています。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定資産	25,771,689	25,388,980	382,710	
② 有形固定資産	13,215,800	13,719,330	△503,530	
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0	
④ 建物	6,869,696	7,394,746	△525,051	
⑤ 構築物	557,414	517,931	39,483	
⑥ 教育研究用機器備品	633,589	670,812	△37,224	
⑦ 図書	1,801,855	1,801,102	753	
⑧ その他	116,023	97,514	18,509	
⑨ 特定資産	7,314,205	6,808,605	505,600	
⑩ 第2号基本金引当特定資産	2,623,000	2,245,000	378,000	
⑪ 第3号基本金引当特定資産	527,205	524,605	2,600	
⑫ 退職給与引当特定資産	1,650,000	1,785,000	△135,000	
⑬ 減価償却引当特定資産	2,514,000	2,254,000	260,000	
⑭ その他の固定資産	5,241,685	4,861,044	380,640	
⑮ 有価証券	5,213,790	4,841,013	372,778	
⑯ その他	27,894	20,032	7,863	
⑰ 流動資産	4,681,066	4,743,756	△62,690	
⑱ 現金預金	4,300,230	3,961,022	339,208	
⑲ 未収入金	172,130	195,909	△23,779	
⑳ 有価証券	200,375	575,857	△375,483	
㉑ その他	8,332	10,968	△2,636	
㉒ 資産の部合計	30,452,755	30,132,735	320,020	

負債の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 固定負債	1,897,643	2,068,505	△170,861	
② 長期借入金	170,000	190,000	△20,000	
③ 長期未払金	58,701	83,087	△24,386	
④ 退職給与引当金	1,668,943	1,795,418	△126,475	
⑤ 流動負債	1,166,344	1,148,768	17,576	
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0	
⑦ 未払金	125,339	100,840	24,498	
⑧ 前受金	896,125	908,650	△12,525	
⑨ 預り金	124,880	119,277	5,603	
⑩ 負債の部合計	3,063,987	3,217,272	△153,286	

純資産の部		(単位：千円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
① 基本金	30,273,133	29,716,214	556,919	
② 第1号基本金	26,744,928	26,568,609	176,319	
③ 第2号基本金	2,623,000	2,245,000	378,000	
④ 第3号基本金	527,205	524,605	2,600	
⑤ 第4号基本金	378,000	378,000	0	
⑥ 繰越収支差額	△2,884,365	△2,800,751	△83,614	
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,884,365	△2,800,751	△83,614	
⑧ 純資産の部合計	27,388,768	26,915,463	473,305	
⑨ 負債および純資産の部合計	30,452,755	30,132,735	320,020	

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

<資産の部>

① 固定資産

固定資産は、前年比 383 百万円増の 25,772 百万円となりました。主な増加の要因は、⑨特定資産の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 504 百万円減の 13,216 百万円となりました。主な減少の要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 506 百万円増の 7,314 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産へ 400 百万円を計画通り組入れたことなどによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 381 百万円増の 5,242 百万円となりました。増加の要因は、⑮有価証券の満期償還に伴う再運用を行ったことによるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 63 百万円減の 4,681 百万円となりました。主な減少の要因は、⑳有価証券が前年比 375 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、㉑資産の部合計は、前年比 320 百万円増の 30,453 百万円となりました。

<負債の部>

① 固定負債

固定負債は、前年比 171 百万円減の 1,898 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年比 126 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 18 百万円増の 1,166 百万円となりました。主な増加の要因は、⑦未払金が前年比 24 百万円増加したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 153 百万円減少し 3,064 百万円となりました。

<純資産の部>

① 基本金

基本金は、前年比 557 百万円増加し 30,273 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第 2 号基本金へ 400 百万円を計画通り組入れたことによるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 84 百万円増加し、△2,884 百万円となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 473 百万円増加し 27,389 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1) 5カ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<収入の部>					
学生生徒等納付金収入	3,936	4,191	4,593	4,755	5,012
手数料収入	75	82	89	89	99
寄付金収入	50	27	24	19	32
補助金収入	965	909	916	880	779
（国庫補助金収入）	(551)	(483)	(481)	(443)	(357)
（地方公共団体補助金収入）	(414)	(426)	(432)	(435)	(420)
（学術研究振興資金収入）	(0)	(0)	(3)	(2)	(2)
資産売却収入	358	291	349	204	1,003
付随事業・収益事業収入	47	66	70	73	73
受取利息・配当金収入	125	90	105	74	46
雑収入	252	272	309	230	223
借入金等収入	0	0	230	0	0
前受金収入	777	883	864	909	896
その他の収入	1,041	522	344	415	393
資金収入調整勘定	△ 937	△ 1,017	△ 1,157	△ 1,060	△ 1,081
前年度繰越支払資金	2,082	2,463	3,074	3,181	3,961
収入の部合計	8,771	8,777	9,812	9,770	11,436
<支出の部>					
人件費支出	3,187	3,166	3,273	3,225	3,330
教育研究経費支出	1,370	1,326	1,391	1,508	1,599
管理経費支出	251	202	215	210	230
借入金等利息支出	6	6	5	3	3
借入金返済支出	20	20	250	20	20
施設関係支出	164	86	173	112	144
設備関係支出	122	142	142	186	114
資産運用支出	1,180	710	1,180	584	1,695
その他の支出	112	143	96	102	114
資金支出調整勘定	△ 105	△ 97	△ 94	△ 141	△ 114
翌年度繰越支払資金	2,463	3,074	3,181	3,961	4,300
支出の部合計	8,771	8,777	9,812	9,770	11,436

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5ヵ年連続事業活動収支計算書

(単位:百万円)

区 分	科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	<事業活動収入の部>					
	学生生徒等納付金	3,936	4,191	4,593	4,755	5,012
	手数料	75	82	89	89	99
	寄付金	48	20	22	16	18
	経常費等補助金	952	906	913	878	777
	(国庫補助金)	(540)	(483)	(481)	(443)	(357)
	(地方公共団体補助金)	(412)	(423)	(429)	(432)	(417)
	(学術研究振興資金)	(0)	(0)	(3)	(2)	(2)
	付随事業収入	47	66	70	73	73
	雑収入	211	280	285	193	178
	教育活動収入計	5,268	5,545	5,972	6,005	6,156
	<事業活動支出の部>					
	人件費	3,051	2,996	3,144	3,100	3,159
	教育研究経費	2,268	2,178	2,177	2,261	2,316
	管理経費	323	255	263	256	262
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	5,641	5,429	5,584	5,616	5,737	
教育活動収支差額	△ 373	116	389	389	419	
教育活動外収支	<事業活動収入の部>					
	受取利息・配当金	125	90	105	74	46
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	125	90	105	74	46
	<事業活動支出の部>					
	借入金等利息	6	6	5	3	3
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	6	6	5	3	3	
教育活動外収支差額	118	84	100	71	43	
経常収支差額	△ 255	200	489	460	462	
特別収支	<事業活動収入の部>					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	33	26	32	37	27
	特別収入計	33	26	32	37	27
	<事業活動支出の部>					
	資産処分差額	0	16	48	127	9
	その他の特別支出	0	0	0	1	7
特別支出計	0	16	48	127	15	
特別収支差額	33	10	△ 16	△ 91	12	
基本金組入前当年度収支差額	△ 221	210	473	369	473	
基本金組入額合計	△ 440	△ 565	△ 628	△ 404	△ 557	
当年度収支差額	△ 661	△ 355	△ 154	△ 35	△ 84	
前年度繰越収支差額	△ 2,231	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	
基本金取崩額	119	289	145	83	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	
事業活動収入	5,427	5,661	6,109	6,116	6,229	
事業活動支出	5,648	5,451	5,636	5,747	5,756	

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5カ年連続貸借対照表

<資産の部>

(単位：百万円)

科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産		26,381	25,886	26,123	25,389	25,772
有形固定資産		15,537	14,860	14,322	13,719	13,216
土地		3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物		9,017	8,397	7,916	7,395	6,870
構築物		640	606	574	518	557
教育研究用機器備品		661	634	641	671	634
図書		1,941	1,941	1,915	1,801	1,802
その他の有形固定資産		41	45	39	98	116
特定資産		5,546	5,877	6,364	6,809	7,314
第2号基本金引当特定資産		1,087	1,487	1,887	2,245	2,623
第3号基本金引当特定資産		502	511	521	525	527
退職給与引当特定資産		2,163	1,985	1,882	1,785	1,650
減価償却引当特定資産		1,794	1,894	2,074	2,254	2,514
その他の固定資産		5,298	5,149	5,437	4,861	5,242
有価証券		5,268	5,130	5,420	4,841	5,214
その他		30	19	17	20	28
流動資産		3,004	3,575	3,661	4,744	4,681
現金預金		2,463	3,074	3,181	3,961	4,300
有価証券		291	249	200	576	200
その他		250	251	280	207	180
資産の部合計		29,385	29,461	29,784	30,133	30,453

<負債の部>

科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債		2,461	2,038	2,142	2,069	1,898
長期借入金		250	0	210	190	170
長期未払金		46	50	48	83	59
退職給与引当金		2,165	1,988	1,883	1,795	1,669
流動負債		1,061	1,350	1,097	1,149	1,166
前受金		777	883	864	909	896
その他		284	467	232	240	270
負債の部合計		3,522	3,388	3,238	3,217	3,064

<純資産の部>

科	目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金		28,636	28,912	29,395	29,716	30,273
第1号基本金		26,561	26,536	26,609	26,569	26,745
第2号基本金		1,087	1,487	1,887	2,245	2,623
第3号基本金		502	511	521	525	527
第4号基本金		486	378	378	378	378
繰越収支差額		△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884
翌年度繰越収支差額		△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884
純資産の部合計		25,863	26,073	26,546	26,915	27,389
負債及び純資産の部合計		29,385	29,461	29,784	30,133	30,453
減価償却額の累計額の合計		11,374	11,998	12,586	13,166	13,810
基本金未組入額		363	332	306	328	299

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1) 5カ年連続事業活動収支財務比率

科目	算出方法	本法人										全国大学法人(平成30年度決算)			
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		規模別 (3~5千人11法人)		系統別 (理工他工学部150法人)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
① 学生生徒等納付金	①/⑧	3,936	73.0%	4,191	74.4%	4,593	75.6%	4,755	78.2%	5,012	80.8%	466,949	46.6%	1,255,514	75.9%
② 手数料	②/⑧	75	1.4%	82	1.5%	89	1.5%	89	1.5%	99	1.6%	11,182	1.1%	57,400	3.5%
③ 寄付金	③/⑧	48	0.9%	20	0.4%	22	0.4%	16	0.3%	18	0.3%	10,752	1.1%	22,109	1.3%
④ 経常費等補助金	④/⑧	952	17.6%	906	16.1%	913	15.0%	878	14.4%	777	12.5%	104,854	10.4%	193,791	11.7%
⑤ 付随事業収入	⑤/⑧	47	0.9%	66	1.2%	70	1.2%	73	1.2%	73	1.2%	377,400	37.5%	47,186	2.9%
⑥ 雑収入	⑥/⑧	211	3.9%	280	5.0%	285	4.7%	193	3.2%	178	2.9%	24,910	2.5%	52,133	3.2%
⑦ 受取利息・配当金	⑦/⑧	125	2.3%	90	1.6%	105	1.7%	74	1.2%	46	0.7%	10,609	1.1%	23,035	1.4%
⑧ 経常収入計		5,394	100.0%	5,635	100.0%	6,077	100.0%	6,080	100.0%	6,202	100.0%	1,007,549	100.0%	1,654,032	100.0%
⑨ 資産売却差額	⑨/⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3,648	0.4%	7,731	0.5%
⑩ その他特別収入	⑩/⑪	33	0.6%	26	0.5%	32	0.5%	37	0.6%	27	0.4%	11,915	1.2%	23,423	1.4%
⑪ 事業活動収入計		5,427	100.0%	5,661	100.0%	6,109	100.0%	6,116	100.0%	6,229	100.0%	1,023,112	100.0%	1,685,186	100.0%
⑫ 人件費	⑫/⑬	3,051	56.6%	2,996	53.2%	3,144	51.7%	3,100	51.0%	3,159	50.9%	498,554	49.5%	875,770	52.9%
⑬ 教育研究費	⑬/⑬	2,268	42.0%	2,178	38.7%	2,177	35.8%	2,261	37.2%	2,316	37.3%	401,139	39.8%	569,339	34.4%
⑭ (内 減価償却額)	⑭/⑬	897	16.6%	852	15.1%	786	12.9%	751	12.4%	717	11.6%	87,096	8.6%	175,435	10.6%
⑮ 管理経費	⑮/⑬	323	6.0%	255	4.5%	263	4.3%	256	4.2%	262	4.2%	72,674	7.2%	126,406	7.6%
⑯ (内 減価償却額)	⑯/⑬	72	1.3%	53	0.9%	48	0.8%	45	0.7%	39	0.6%	8,807	0.9%	15,927	1.0%
⑰ 徴収不能額	⑰/⑬	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	798	0.1%	777	0.0%
⑱ 借入金等利息	⑱/⑬	6	0.1%	6	0.1%	5	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	1,122	0.1%	2,547	0.2%
⑲ 経常支出計	⑲/⑬	5,648	104.7%	5,435	96.5%	5,588	92.0%	5,620	92.4%	5,740	92.6%	974,423	96.7%	1,575,679	95.3%
⑳ 資産処分差額	⑳/⑲	0	0.0%	16	0.3%	48	0.8%	127	2.1%	9	0.1%	6,635	0.6%	23,622	1.4%
㉑ その他の特別支出	㉑/⑲	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	7	0.1%	1,026	0.1%	5,740	0.3%
㉒ 事業活動支出計	㉒/⑲	5,648	104.1%	5,451	96.3%	5,636	92.3%	5,747	94.0%	5,756	92.4%	982,083	96.0%	1,605,041	95.2%
㉓ 基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑲	△ 221	-4.1%	210	3.7%	473	7.7%	369	6.0%	473	7.6%	41,029	4.0%	80,145	4.8%
㉔ 基本金組入額	㉔/⑲	△ 440	-8.1%	△ 565	-10.0%	△ 628	-10.3%	△ 404	-6.6%	△ 557	-8.9%	△ 102,718	-10.0%	△ 167,994	-10.0%
㉕ 当年度収支差額	㉕/⑲	△ 661	-12.2%	△ 355	-6.3%	△ 154	-2.5%	△ 35	-0.6%	△ 84	-1.3%	△ 61,689	-6.0%	△ 87,849	-5.2%
㉖ 人件費依存率	⑫/⑲		77.5%		71.5%		68.5%		65.2%		63.0%		106.8%		69.8%
㉗ 事業活動収支差額比率	㉒/⑲		-4.1%		3.7%		7.7%		6.0%		7.6%		4.0%		4.8%
㉘ 基本金組入後収支比率	㉒/(⑲-㉔)		113.3%		107.0%		102.8%		100.6%		101.5%		106.7%		105.8%
㉙ 減価償却額比率	(⑭+⑮)/⑲		17.2%		16.7%		14.9%		14.2%		13.2%		9.8%		12.1%
㉚ 経常収支差額比率	(⑧-⑲)/⑲		-4.7%		3.5%		8.0%		7.6%		7.4%		3.3%		4.7%
㉛ 教育活動収支差額比率	(⑬-⑲)/(⑲-⑥)		-7.1%		2.1%		6.5%		6.4%		6.8%		2.3%		3.4%

(2)5 年連続貸借対照表関係比率

科 目	評 価	計 算 式	本法人					全国大学法人 (平成30年度決算)	
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	規模別 (3~5千人)	理工他 複数学部
固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	89.8%	87.9%	87.7%	84.3%	84.6%	83.5%	87.3%
有 形 固 定 資 産 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	52.9%	50.4%	48.1%	45.5%	43.4%	59.8%	60.6%
特 定 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{特 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	18.9%	19.9%	21.4%	22.6%	24.0%	20.5%	21.9%
流 動 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	10.2%	12.1%	12.3%	15.7%	15.4%	16.5%	12.7%
固 定 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	8.4%	6.9%	7.2%	6.9%	6.2%	7.0%	7.2%
流 動 負 債 構 成 比 率	▼	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	3.6%	4.6%	3.7%	3.8%	3.8%	5.5%	5.2%
内 部 留 保 資 産 比 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	34.2%	37.1%	40.0%	43.0%	45.9%	24.4%	24.9%
運 用 資 産 裕 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産} - \text{外 部 負 債}}{\text{経 常 支 出}}$	2.3年	2.5年	2.6年	2.8年	2.9年	1.4年	1.8年
純 資 産 構 成 比 率	△	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	88.0%	88.5%	89.1%	89.3%	89.9%	87.5%	87.5%
繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率	△	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債} + \text{純 資 産}}$	-9.4%	-9.6%	-9.6%	-9.3%	-9.5%	-19.8%	-16.8%
固 定 比 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	102.0%	99.3%	98.4%	94.3%	94.1%	95.3%	99.7%
固 定 長 期 適 合 率	▼	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	93.1%	92.1%	91.1%	87.6%	88.0%	88.3%	92.1%
流 動 比 率	△	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	283.1%	264.8%	333.9%	412.9%	401.3%	303.0%	242.5%
総 負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	12.0%	11.5%	10.9%	10.7%	10.1%	12.5%	12.5%
負 債 比 率	▼	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	13.6%	13.0%	12.2%	12.0%	11.2%	14.2%	14.3%
前 受 金 保 有 率	△	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	316.8%	348.2%	368.0%	435.9%	479.9%	459.1%	351.7%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率	△	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	99.9%	99.8%	100.0%	99.4%	98.9%	54.6%	36.8%
基 本 金 比 率	△	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	98.7%	99.0%	99.0%	98.9%	99.0%	97.8%	97.3%
減 価 償 却 比 率	~	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	52.3%	55.3%	57.8%	60.4%	63.0%	53.2%	51.7%
積 立 率	△	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	89.7%	89.7%	89.9%	91.3%	91.4%	69.9%	81.1%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ~どちらでもない

純資産＝基本金＋繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

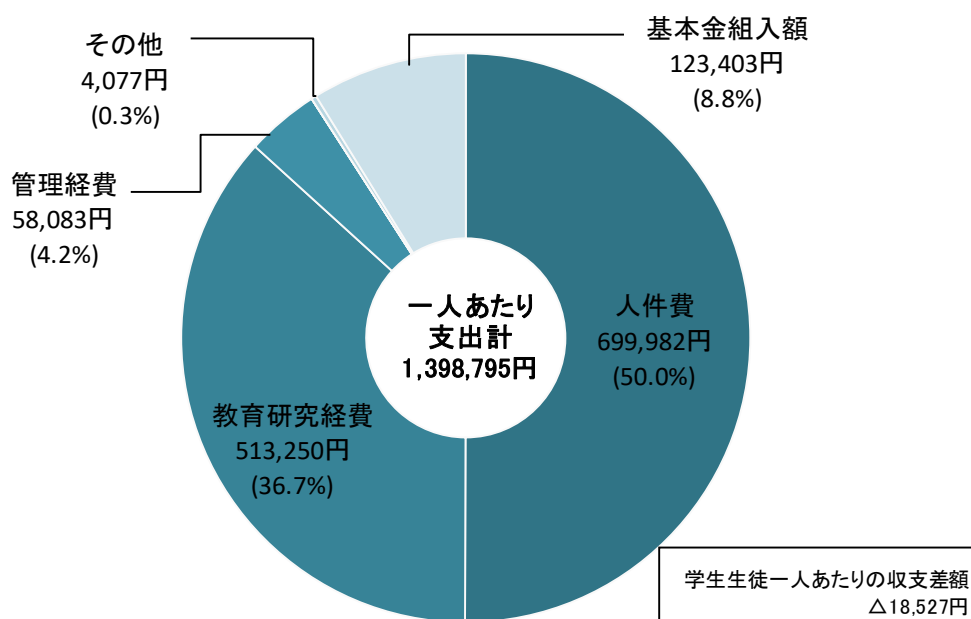
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

4. その他

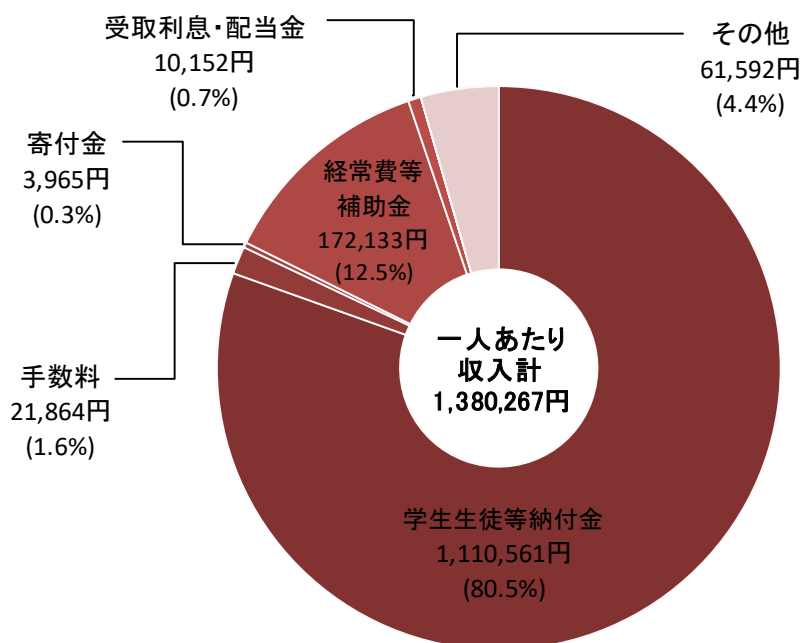
(1) 令和元年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

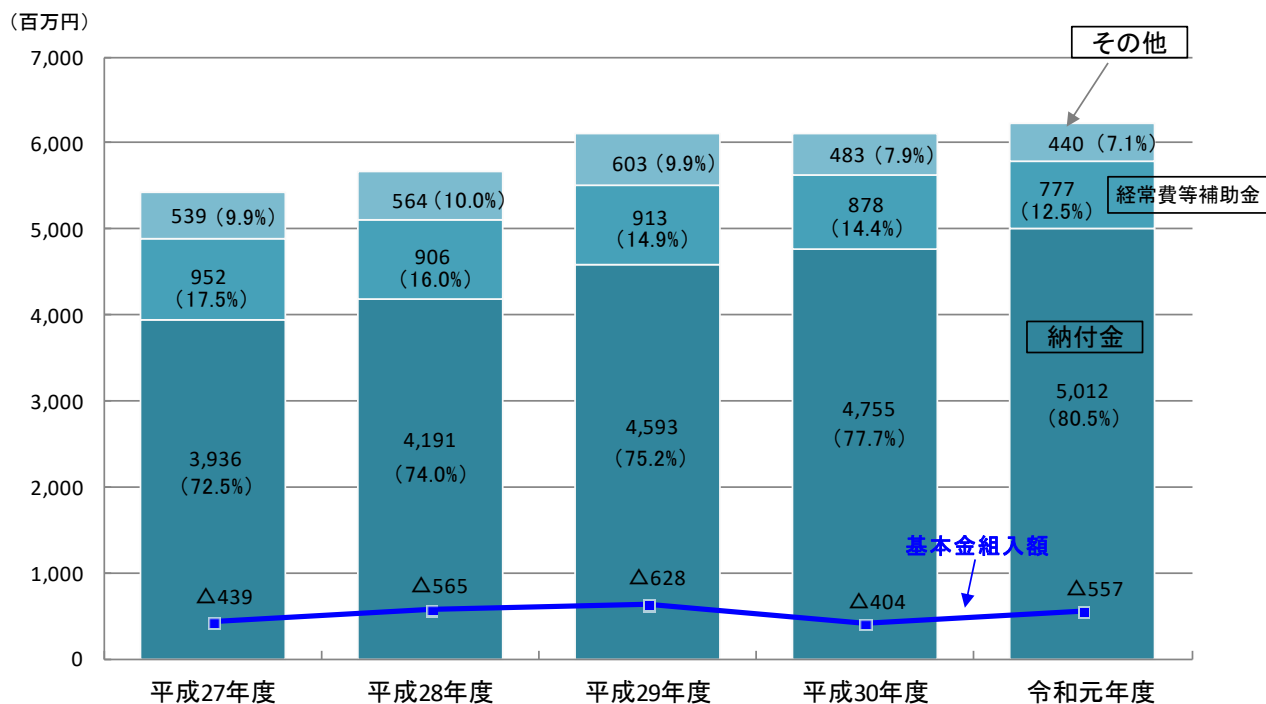


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

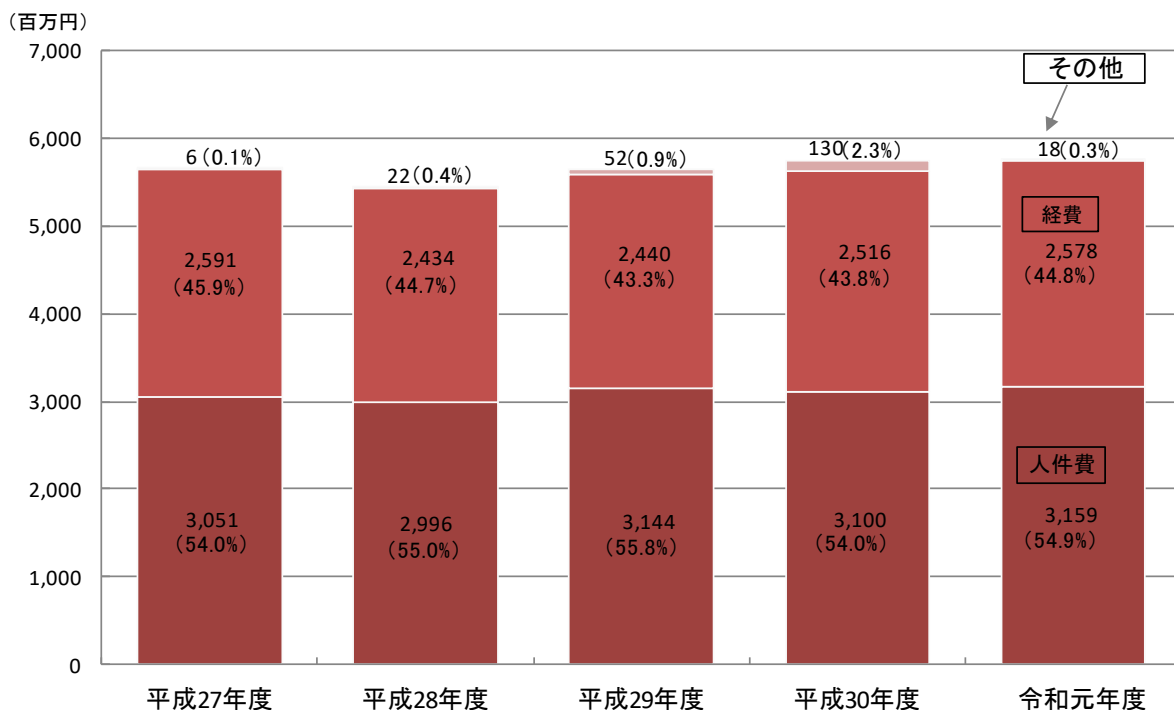
注) 数値は、「事業活動支出+基本金組入額」及び「事業活動収入」の決算額と、学生生徒数4,513名(大学院55, 学部3,372, 高校1,086)の一人あたりに対する平均値。

(2) 事業活動収支5ヵ年推移

① 事業活動収入推移表

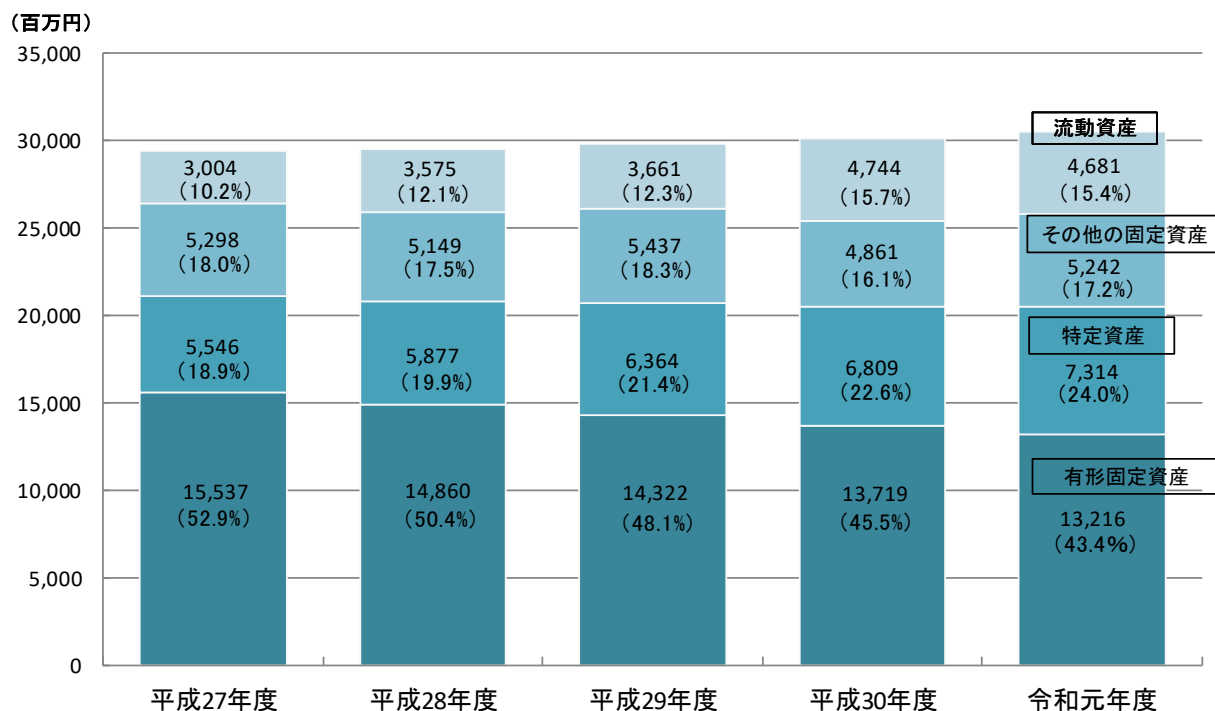


② 事業活動支出推移表

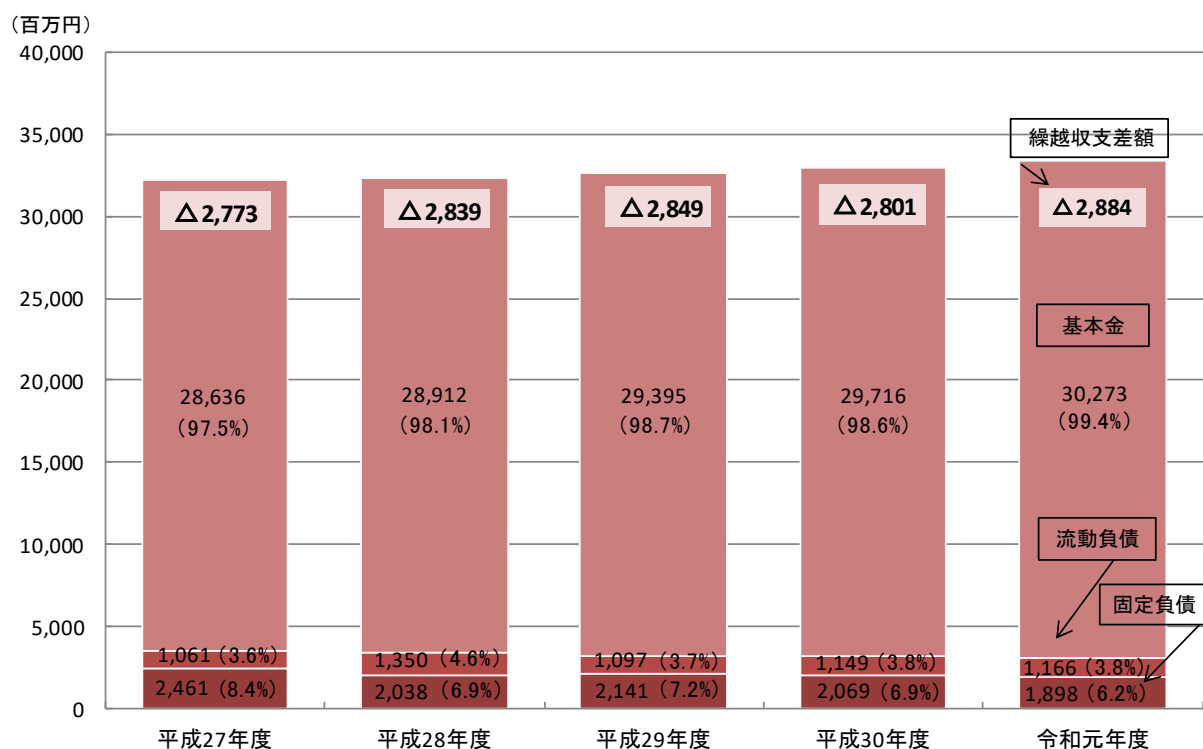


(3) 貸借対照表 5 カ年推移

① 資産の部



② 負債・純資産の部



学校法人 東北工業大学

令和元年度事業報告書

発行 学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和 2 年 6 月発行
